

調査機能・システム開発

長い伝統に培われ、先見性と多様なノウハウに裏打ちされた調査機能、多様化・高度化する各業務をサポートするシステム開発、これらは当行の強み・基盤と呼べるものであります。

充実した調査機能

当行は、常に長期的な視点に立ち、国際的な連関を視野に入れながら、現実即した経済・産業の動態把握に努めて参りました。長い伝統に培われ、優れた先見性と多様なノウハウの蓄積に裏打ちされた調査活動は、当行の大きな特色の一つです。

的確な調査情報の提供については、お取引先からの信頼も高く、「銀行・証券会社人気度ランキング」調査(日経金融新聞)では「情報・分析力」の項目において常に1位の評価を得ております。

生きた経済調査

調査部は主としてマクロ的な観点から、内外経済情勢、財政・金融、資本市場、金融機関等の動向を常時調査分析するほか、独自のテーマに関しては長期的な調査研究を行っております。その活動は、内外主要地域を結ぶグローバルなネットワークを通じて収集される豊富な情報を解析するとともに、経済・産業に関するミクロベースにまで踏み込んだ実態把握に基づく、現実感に富んだ「生きた経済調査」を行っているという点に特徴があります。

例えば、当行が年に2回実施している「設備投資アンケート」は、民間の調査としては最大のカバレッジを有しており、その調査結果は景気動向を探る上で、重要なデータとして広く利用されております。

インベストメント・バンキング業務に対応した市場調査

今後のインベストメント・バンキング業務への展開に対応した市場・証券関連のリサーチを充実させる為に、平成9年6月に市場投資調査部を設置致しました。

業務内容と致しましては、「国内外市場の金利・為替・株式市場等に関する市場調査」と「企業分析に基づく個別株式銘柄の分析」から構成されております。

「市場調査」は、マクロ経済等のファンダメンタルズ分析や投資家動向分析をベースに、国内外の金利・株価予測及びドル円レート等の為替予測を行い、更には、これらに基づいてグローバルに最適なアセッ

ト・アロケーションのあり方を検討するものです。こうした調査成果は、タイムリーな市場予測情報として、お取引先に幅広く利用されております。

一方、「株式銘柄分析」は、証券アナリストとして、個別企業の今後の収益動向や株価の割安・割高分析などをベースに、株式市場全体の動向や投資家動向も踏まえながら、個別株式の将来株価などを予測するものです。



産業動向の把握とプロジェクトの推進

当行は、マクロ経済だけではなく、産業動向の把握と国内の諸々のプロジェクトを企画・推進する機能も持っております。

産業調査部は、常に長期的視点、グローバルな視点から各産業の現状、問題点・対応方法及び将来展望を十分に把握するとともに、産業構造のあるべき将来像等を描くことを目指しております。具体的には、内外の産業動向の調査に加え、主要企業の経営戦略・海外展開あるいは情報・通信を巡る新展開、更には新産業育成の為の諸問題等について中立的立場から時代のニーズに即応した調査活動を行っております。その成果は、刊行物やレポート等の形でお客様にお届けすると同時に、お客様のニーズを的確に捉えた様々な金融サービスを提供する際に、興銀グループ独自のノウハウとして活用するよう努めております。

また、日本経済が大きく変化する中で、都市開発、地域開発、情報・通信基盤整備等、国民経済的な意義が認められるプロジェクトに初期段階から積極的に参画し、蓄積されたノウハウを活かしたコーディネーターとしてその実現に向けて努力しております。

調査部門の主要刊行物（平成10年7月1日現在）

刊行物	発行	内容	担当部
IBJ 経済・産業の動き	毎月	内外の経済金融情勢の現状把握と今後の見通し、トピカルな経済テーマ・産業動向の調査・分析	調査部 産業調査部
IBJ Monthly Report	毎月	「IBJ・経済・産業の動き」の英文版	調査部
Outlook for the Japanese Economy	年4回	日本経済の今後1年間程度の見通しを英文で解説	調査部
IBJ FLASH / TOPICS	不定期	内外の経済金融動向からトピカルなテーマについて調査・分析	調査部
興銀調査	不定期	産業の中長期動向等について深く掘り下げて調査・分析	産業調査部
IBJ Industry Research	年1回	「興銀調査」の「日本産業の回顧と展望」の英訳版	産業調査部
設備投資アンケート調査	年2回	当行の主要取引先、約3,000社の設備投資計画についてのアンケート調査	調査部 産業調査部
アジア情報	月1回	アジア諸国の経済・産業・政治動向からタイムリーな情報を提供	調査部
1998年日本経済はこう変わる(単行本)	平成9年11月	平成不況下で日本が直面する問題は何か、世界はどう動くのかについて、現状及び1998年の見通しを提示	調査部
中国 2001年の産業・経済(単行本)	平成9年7月	中国の経済・金融・産業に係わる現状分析と将来展望に加え、必要とされる政策的対応の課題を提示	調査部 産業調査部
日本産業読本(単行本)	平成9年7月	日本産業に関する入門書であり、構造転換を展望しつつ新しい段階に入った日本産業の姿を平易に解説	産業調査部
米国新成長ビジネス(単行本)	平成8年11月	活況を呈するアメリカ経済の新たな活力源を分析し、日本の産業構造の新展開を模索	産業調査部
〔マーケット情報等〕			
月次金利情報	月1回	月単位での経済動向の解説と円金利の見通し	調査部
週次市況	週1回	週単位での為替相場、日米株価・金利の予測と市場のトピックス	市場投資調査部
週次市況(速報)	週1回	「週次市況」記載の予測を中心とした速報版	市場投資調査部
金融市場展望	月1回	月単位での日本及び海外主要国の株価・金利・為替の見通し	市場投資調査部
Japanese Financial Markets	月1回	日本の株式・債券市場及びドル円為替の見通し	市場投資調査部

最近のレポート

IBJ FLASH / TOPICS

- 「デフレリスクに晒される日本経済(平成10年3月)
- 「製造業のコスト構造とそのインプリケーション(平成9年12月)
- 「貿易黒字の動向を考える(平成9年11月)

興銀調査

- 「アジアの通信事情(平成10年5月)
- 「最近の主要産業動向と今後の見通し(平成10年3月)
- 「わが国電力事業の選択(平成10年2月)
- 「わが国石油化学業界の現状と課題(平成9年12月)
- 「デジタル放送革命の行方(平成9年12月)
- 「メガコンペティション時代入りした自動車産業(平成9年7月)
- 「わが国ベンチャービジネス成長の現状と今後のあり方(平成9年4月)



システム開発

当行は、伝統的な強みである事業金融、自由化に伴い子会社設立等により進展している証券・信託業務、急激な変化に即応する市場業務、新しい金融サービスを提供するインベストメントバンキング業務と、様々な部門においてそのリーディングバンクとして活動しております。そうした当行の業務を支える為に、システム開発部門では、業務の円滑な推進のサポート、

収益情報・リスク管理情報をはじめとする経営管理情報の的確な把握、経営管理情報等重要なインフォメーションの迅速な伝達・共有化、という3点に力を入れて参りました。

業務サポート

当行は、事業金融の基本的業務である融資、預金、債券、内国為替、外国為替について、いち早く高度な新総合オンラインシステムを稼働させました。現在では、このオンラインシステムをベースに債券の月2回発行や、新型ローンの開発等、お客様の利便性向上や経営管理機能の一層の充実に向け柔軟に対応可能な開発体制を整えております。

また、自由化・国際化の進展によりスワップやオプション等のデリバティブ取引が拡大・多様化する中、当行は独自の金融理論・金融技術を構築しております。その成果を用いて、市場環境の変化に即応したより柔軟なシステム対応をとるべく、従来の汎用コンピューターによる集中処理システムに対し、「クライアント/サーバー型」と呼ばれるワークステーションとパソコンをLANにより接続した分散型システムを中心に据え、迅速な開発・導入を進めております。

経営管理情報の的確な把握

興銀グループでは、グループ全体の収益管理やリスク管理等経営管理情報を的確に把握し、上記のような業務内容の急激な拡大・多様化に対応しております。その為に、当行では業務サポートシステムで生成されるデータやその他のビジネス情報をデータベースの形で蓄積し、それを経営管理を目的として様々な観点から加工して活用する為の情報系システムの充実を図っております。これらのデータの蓄積に基づき、例えば、リスク管理の為に、グループ全体の信用リスク並びに市場リスクを把握するシステムを稼働させております。

情報の迅速な伝達・共有化

当行では、グローバルなビジネス展開に対応する為に、東京、ニューヨーク、ロンドンにそれぞれシステムセンターを設置し、情報を集約管理し効率的な情報管理を実現しております。また、日本国内外の全拠点をイントラネットで結び、行員一人に一台のパソコンをそれに接続し、情報の迅速な伝達と、その共有化を可能にしております。



今後の金融ビジネスは、量的にも質的にも一層拡大・変化していくものと思われます。当行では、このような状況に即応し、変化をいち早く捉えてビジネスに結び付けることができるよう、機動的かつ総合的なシステム開発を目指しています。この実現の為に、平成9年6月に、グループ会社を含めたシステム戦略の構築、最新のシステム関連技術のビジネスへの応用等を企画するシステム企画部を設置するとともに、ビジネス戦略や収益性等を踏まえた、より迅速なシステム開発を行う為、ユーザー部門にシステム企画・管理組織を設置する等、柔軟で堅実な開発手法・体制の強化を常に図っております。